

## 愛媛県における肝疾患を軸とした両立支援の展開

研究分担者：日浅 陽一 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 教授  
研究協力者：徳本 良雄 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 講師  
研究協力者：渡辺 崇夫 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 助教

**研究要旨：**愛媛大学医学部附属病院肝疾患診療相談センターでは肝疾患の就労・両立支援を実施してきた。一方、がん患者を対象にした両立支援が保険点数化されるなど、様々な疾患への就労・両立支援の展開が期待されている。当院では総合診療サポートセンター（Total Medical Support Center: TMSC）と連携し、入院前スクリーニングで用いる患者質問票に両立支援に関する項目を追加することで、潜在的な両立支援対象患者の拾上げを実施している。対象の患者はTMSCの両立支援コーディネーター、看護師、メディカルソーシャルワーカー（MSW）が相談を受け、必要に応じて肝疾患就労相談の社会保険労務士との面談につなげるシステムとした。また、愛媛県では愛媛県地域両立支援推進チームを設置し、産業医や医療関係者向けに両立支援を周知することで、愛媛県内の両立支援を充実させるための取組みを進めている。

### A. 研究目的

就労および仕事の継続を阻害する要因として、子育て、介護、治療がある。仕事と治療の両立において、肝疾患の患者は長期に渡り通院や入退院を繰り返すことが多く、支援の対象となる可能性がある。

愛媛大学医学部附属病院肝疾患診療相談センターでは愛媛県社会保険労務士会の協力を得て、平成26年10月15日より肝疾患に特化した就労相談窓口を開設し、運営してきた。様々な悩みが就労相談を受けた肝疾患患者から聴取されるが、肝疾患患者が自発的に就労相談を希望することは少ない。このことから、潜在的に存在する就労・両立支援の対象患者をどのように拾い上げるかが問題であった。

我が国では、治療と就労の両立に向けて、両立支援が推進されており、特に反復・継

続して治療が必要となるがん、脳卒中、心疾患、糖尿病、肝炎、難病について、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」や留意事項がまとめられている。また、平成30年度診療報酬改定により、がんについて「療養・就労両立支援指導料」が算定可能となった。このように、医療機関としても両立支援コーディネーターの養成や両立支援に係る診療報酬に対応するために、医療機関内外における両立支援の体制を確立することが急務である。

このような背景の中、当院では肝疾患以外の患者も対象とした両立支援に関するスクリーニングを開始した。さらに、院内にとどまらず、愛媛県における両立支援を推進するための周知活動を関係機関と協働して実施している。

このように愛媛大学医学部附属病院及び

愛媛県では両立支援を推進するための種々の取組みを実施しており、その効果と課題について検討することを目的とした。

## B. 研究方法

### 1. 当院における肝疾患就労・両立支援

当院における就労相談について実績と問題点について解析した。さらに、入院前スクリーニングの実施状況から、肝疾患を含めた両立支援の現状についての検討を行った。

### 2. 愛媛県における両立支援

愛媛県内の医療機関、産業医等に対する両立支援の周知とその効果について検討を行った。

## C. 研究結果

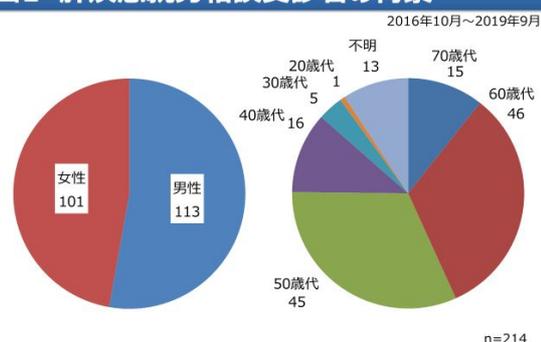
### 1. 当院における肝疾患の就労・両立支援

#### 肝疾患に対する就労相談の現状

肝疾患就労相談は当院内科外来の診察室で週1回、9時～15時で行っており、愛媛県社会保険労務士会の協力により社会保険労務士5名が交代で対応している。1回の相談時間は60分で相談料は無料としている。

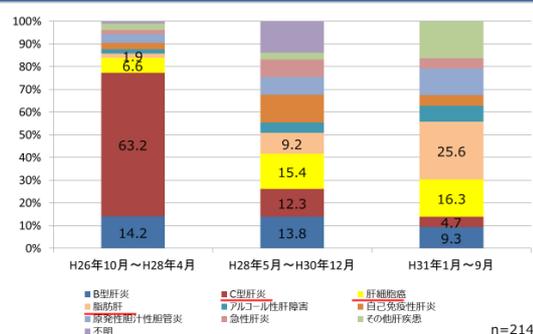
平成26年10月の開設から令和元年9月末までに延べ214名の肝疾患患者が相談していた。内訳は男性113名、女性101名であり、また、40歳代20%、50歳代38%であり、60歳以上が30%を占めていた（図1）。

図1 肝疾患就労相談受診者の背景



肝疾患の成因はC型肝炎が減少傾向にあり、脂肪性肝疾患及び肝細胞癌が増加していた（図2）。雇用形態の内訳は正規雇用79名、非正規雇用49名、自営業32名、無職29名、不明25名であった。

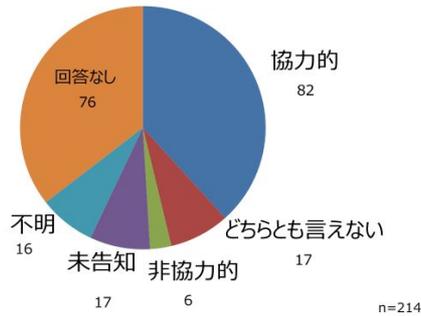
図2 肝疾患就労相談受診者の基礎疾患



相談者の多くは職場の雰囲気を協力的だと回答したが、12%は職場に肝疾患を伝えおらず、就職時など肝疾患の告知をすべきか悩む相談事例が複数あった。このことから、いまだ潜在的な肝疾患就労相談のニーズがあることが明らかとなった（図3）。

図3 肝疾患患者に対する職場の雰囲気

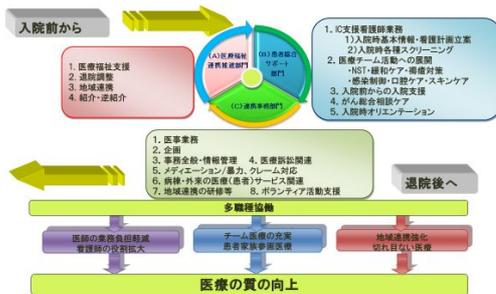
2016年10月～2019年9月



肝疾患を含めた両立支援スクリーニング

肝疾患患者からの自発的な就労相談の希望が少ないことから、潜在的な両立支援対象患者の拾い上げを目的として、肝疾患を含めた入院予定患者を対象に両立支援のニーズを拾い上げる試みを当院の診療連携調整部門である総合診療サポートセンター (TMSC) と協力して実施した (図4)。

図4 愛媛大学医学部附属病院総合診療サポートセンター (Total Medical Support Center: TMSC)



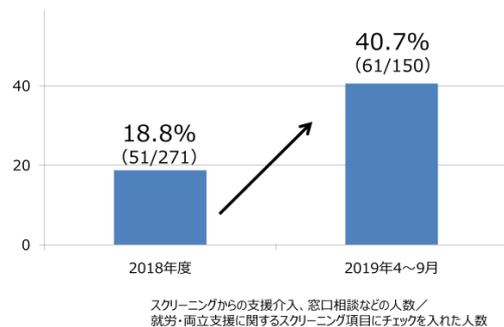
まず、入院予定の患者に対する質問票に仕事に関する悩みがあるかの項目を追加し (図5)、項目にチェックがあった場合、両立支援の対象患者の可能性があり、TMSC所属の両立支援コーディネーター、もしくは看護師、メディカルソーシャルワーカー (MSW) による一次対応を行い、仕事に関する悩みを聴取することとした。さらに対応が必要な場合には、肝炎医療コーディネー

ターを介して社会保険労務士との面談を設定し、就労 (両立) 支援を継続することとした。

図5 入院患者への事前質問票の改訂

平成30年度には入院前スクリーニング実施時に両立支援に関する相談を行ったのは18.8%であり、令和元年度 (4～9月) は40.7%と増加していた (図6)。また、令和元年6～9月にMSWによる両立支援関連の相談を実施した件数はがん22件、がん以外18件であった。

図6 就労・両立支援スクリーニングと相談数



スクリーニングからの支援介入、窓口相談などの人数 / 就労・両立支援に関するスクリーニング項目にチェックを入れた人数

8月には社会保険労務士がTMSCで就労相談についての講義を行い、TMSCのスタッフが対象の患者を就労相談に促しやすい環境作りを行った。その結果、TMSCを通じた就労相談の依頼もあり、就労相談実施件数が増加していた (図7)。

図7 両立支援相談の時期別件数 (全疾患)



2. 愛媛県における両立支援

厚生労働省愛媛労働局は治療と仕事の両立支援に向けて、平成29年7月28日に愛媛県地域両立支援推進チーム（推進チーム）を設置した。推進チームには愛媛大学医学部附属病院の他、愛媛労災病院、愛媛産業保健総合支援センター（さんぼセンター）等が参加している。

当院では、就労相談を実施していることから、肝疾患診療相談センターが両立支援の窓口となり（図8）、さんぼセンターのホームページでも紹介されている。

図8 両立支援相談窓口の案内カード



また、事業場の担当者向け、産業医向けの研修会において、肝疾患の両立支援に関する情報提供を行っている（図9）。

図9 肝疾患の両立支援に関する情報提供

**事業場担当向け**

【令和元年度 全道労働局長説明会開催のお知らせについて】

1. 開催日時  
令和元年10月29日（月）14時～15時15分

2. 開催場所  
「産業保健向上センター」4F 401号室（〒790-8587 松山市三軒屋2丁目1番1号）

3. 定員  
10名（先着順）

4. 参加費  
無料

**松山市医師会  
産業医向け**

令和元年度松山市医師会  
第1回産業医研修会

日時  
令和元年10月29日（月）19時30分～  
松山市医師会館 3階大会議室  
（愛媛県松山市藤原二丁目4番70号）

講演  
19:30～20:00  
1. 「治療と仕事の両立支援」  
独立行政法人労働者健康安全機構  
愛媛県産業保健総合支援センター  
両立支援促進課 米子 真理 氏

20:00～21:00  
2. 「両立支援とC型肝炎の検診の重要性について」  
愛媛大学大学院医学系研究科医学専攻  
消化器・内分泌・代謝内科学  
教授 白浜 陽一 氏

D. 考察

当院における肝疾患就労相談は開設から5年経過した。当初はC型肝炎の治療としてインターフェロンの3剤併用療法によりC型肝炎患者の相談が多かった。しかし、インターフェロンフリー治療の普及によりC型肝炎の割合は減り、肝がんや脂肪性肝疾患の患者が増加している。

一方で、勤務先に病名を伝えていない患者や、上司や同僚が協力的ではないと感じている患者もあり、ウイルス性肝炎患者に対する就労・両立支援のニーズはあると考えられる。

自発的な患者・家族からの就労相談希望は少ないことから、潜在的な就労・両立支援のニーズをどのように拾い上げるかが課題であった。

がんに対する両立支援が保険点数化され、院内における両立支援体制を構築する必要があったことから、TMSCの質問票を用いて拾い上げを行うこととした。両立支援に関する項目にチェックがあれば、両立支援コーディネーターまたは看護師やMSWが相談を実施する形であり、社会保険労務士との就労相談実施も可能となった。

しかし、多くの肝疾患患者は入院を必要

とせず、外来通院を長期間継続している。このような患者に対してどのようにしてスクリーニングを行っていくかが今後の課題である。また、TMSCによる両立支援と就労相談の場所が異なることから、今後は連携をさらに深める必要性もあると考えられた。

愛媛県においても、推進チームの立ち上げなど、両立支援の機運が高まっている。しかしながら、事業場、産業医を始めとして、両立支援に関わる担当者の認知度、理解は十分とは言えず、今後も周知を図る必要がある。

### E. 結論

当院における就労・両立支援体制を示す(図10)。TMSCとの連携強化により、肝疾患の就労・両立支援体制の拡充が可能であった。入院前のスクリーニング実施は、質問票の改訂により実施可能であり、他施設での展開が期待される。

今後は、潜在する就労・両立に関する悩みを拾い上げる方策についての検討が支援の充実に向けて必要である。

### F. 政策提言および実務活動

肝疾患など慢性疾患患者に対する、仕事を考慮した全人的サポートは必要不可欠である。医療の現場において、両立支援は重要と思われ、その無理のない支援組織の体制作りが必要となる。また保険点数化により支援の広がり期待される。今後の政策提言として、両立支援を軌道に乗せるために、医療の現場で医師およびコメディカルに過度の負担なく、支援体制が構築できるような、人的サポートをしうる経済的補助の拡充と、患者および医療機関をはじめ、企業、一般市民への積極的な啓発をお願いしたい。

社会保険労務士による就労相談は就労・両立支援において、専門家としての助言が得られることから、有用かつ効果的な支援となる。今後も支援を継続するとともに、医療機関、患者団体、一般市民への情報提供を引き続き実施していく。

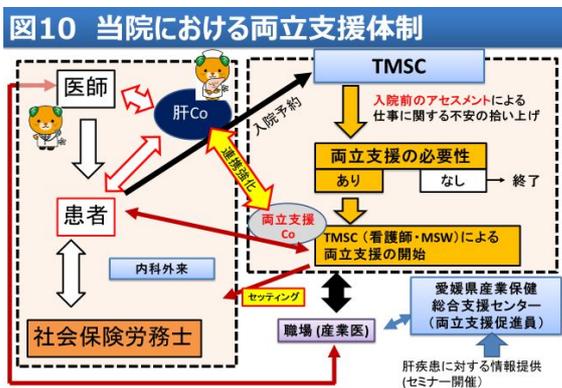
### G. 研究発表

#### 1. 論文発表

なし

#### 2. 学会発表

- ・藤原亜矢子、井上壽美子、越智理香、渡辺崇夫、日浅陽一．当院における肝炎医療コーディネーターの活動の現状と課題．第55回日本肝臓学会総会、メディカルスタッフセッション1 (2019年5月30日、東京)



- ・ 渡辺崇夫、白石優海、下田勝、日浅陽一 .  
愛媛県における肝炎対策 .  
第55回日本肝臓学会総会、  
メディカルスタッフセッション2 .  
( 2019年5月31日、東京 )
- ・ 渡辺崇夫、日浅陽一 . 肝疾患診療連携  
拠点病院における両立支援の現状 .  
治療と仕事の両立とは？ - 肝疾患からで  
きること - .  
日本医科学連合加盟学会連携フォーラム  
( 2019年6月1日、東京 )

#### H. 知的所有権の出願・取得状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし